



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,864	9.3	2,305	14.3	2,321	14.2	1,552	12.2
2019年3月期第2四半期	9,938	18.2	2,017	19.1	2,033	16.5	1,383	12.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,529百万円 (6.3%) 2019年3月期第2四半期 1,632百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	82.34	
2019年3月期第2四半期	73.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	12,875	9,454	73.4	501.28
2019年3月期	12,592	8,358	66.4	443.19

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,452百万円 2019年3月期 8,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		23.00	42.00
2020年3月期		22.00			
2020年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,940	9.2	2,920	13.1	2,950	4.7	1,995	1.5	105.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	19,098,576 株	2019年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	241,173 株	2019年3月期	241,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	18,857,403 株	2019年3月期2Q	18,811,523 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用や個人消費も改善が続きました。しかしながら、10月からの消費税増税による国内消費への影響に加え、米中貿易摩擦問題の長期化、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等による世界的な景気減速への懸念から、景気の先行きに慎重な見方が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的要因により、様々な分野で人手不足が深刻化しており、2019年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍、完全失業率(季節調整値)も2.2%と、各雇用関連指標とも引き続き企業の人手不足感を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発、グループ内での連携強化等により人材採用をはじめとする顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組む一方、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資により事業基盤の強化を進めてまいりました。

こうした状況のもと、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野における施工管理技術者の紹介が好調だったほか、米中貿易摩擦問題を受けて採用に慎重な企業が一部で見られたものの、注力企業の絞り込みや営業強化等の取り組みが奏功し、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介の業績は順調に拡大しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介は、競合他社のプロモーション強化や人的投資により競争が激化する中、きめ細かな登録者対応や効果的なプロモーション等により、業績は堅調に推移しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野における登録者獲得に向けた効果的なプロモーション等により看護師派遣及び保育士派遣とも順調に推移しました。また、雇用情勢の改善により正社員やフルタイム派遣スタッフの確保が難しい状況が続く中、専門性の高いIT・WEB関連職種やオフィスワーク等のパートタイム派遣も順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は7,322百万円(前年同四半期比14.1%増)、営業利益は2,130百万円(同13.5%増)となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域において学生優位の売り手市場が続く中、2021年3月卒業予定の大学生をターゲットとしたインターンシップサイトへの広告やイベントの取り扱い等が好調でした。また、中途採用領域におきましても人手不足の深刻化を背景に、正社員及びアルバイト・パートの求人広告の取り扱いが底堅く推移しました。さらに前期から本格的に取り扱いを開始したIndeedも、厳しい採用環境を背景に顧客企業からのニーズが非常に強く、取り扱いが拡大しました。

なお、派遣登録スタッフ募集のための一部メディアにつきましては、2018年12月より契約形態が代理店形態から販売委託形態に変更され、取扱手数料のみの売上計上となったため、前年同期と比較して売上高が減少しましたが、仕入原価である広告掲載費を差し引いた粗利は順調に拡大しております。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,689百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は410百万円(同16.2%増)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」及び北陸の結婚情報メディア「結婚SANKA」、生活情報誌の業績はほぼ横ばいとなりましたが、前期下半期よりスタートしたIndeedの取り扱いが人手不足による厳しい採用環境を受けて拡大しました。

また、メディア以外のサービスにおいては、折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調だったことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスも、転職・家づくり・ブライダル の全領域とも業績が大きく拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は999百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は74百万円(同93.1%増)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の広告収入やネット広告取り扱い代理サービスが低調だったものの、各社の働き方改革やHRテクノロジーの活用、職場環境の改善への動きの中で、企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心が高まっていることから、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が堅調に推移しました。

海外事業では、北中米(米国及びメキシコ)におきまして、現地日系企業の正社員採用ニーズが引き続き旺盛な状況だったことを受けて人材紹介の業績が順調に拡大しました。アジア(中国・ベトナム)におきましては、中国において相談顧問サービスや規定作成等の人事労務コンサルティングの業績が堅調だったことに加え、ベトナムでの建設、アパレル、IT業界をはじめとする現地日系企業に対する人材採用支援が好調でした。また、英国においては、英国から欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介は順調でしたが、英国国内企業への人材紹介、人材派遣が伸び悩みました。なお、海外各社に対して、株式会社クイック・グローバルが営業支援を行っておりますが、現地社員の赴任前研修や営業サポート等の支援体制の拡充により費用が先行しました。

これらの結果、その他の売上高は851百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は87百万円(同30.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,864百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は2,305百万円(同14.3%増)、経常利益は2,321百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,552百万円(同12.2%増)と、前期に続き売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,875百万円となり、前連結会計年度末と比較して283百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して812百万円減少しました。主な要因は、買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は9,454百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,095百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は73.4%と前連結会計年度末と比較して7.0ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して909百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は7,244百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少264百万円、法人税等の支払633百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,324百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,574百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入112百万円により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出337百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は227百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払432百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は433百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,364,521	7,274,129
受取手形及び売掛金	2,061,682	1,807,084
その他	621,235	328,986
貸倒引当金	△2,010	△1,773
流動資産合計	9,045,428	9,408,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,528	875,568
車両運搬具(純額)	6,474	5,049
工具、器具及び備品(純額)	101,584	108,772
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	10,862	9,079
有形固定資産合計	1,261,318	1,275,338
無形固定資産		
ソフトウェア	151,609	145,307
ソフトウェア仮勘定	80,274	157,749
のれん	118,858	51,090
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	361,389	364,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,136	1,082,889
敷金	626,310	635,078
繰延税金資産	62,954	44,315
その他	84,605	69,406
貸倒引当金	△3,843	△4,507
投資その他の資産合計	1,924,162	1,827,183
固定資産合計	3,546,870	3,467,315
資産合計	12,592,299	12,875,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,634	216,879
短期借入金	189,902	191,002
未払金	1,115,052	741,667
未払費用	520,136	502,061
未払法人税等	646,929	727,332
未払消費税等	292,621	253,880
賞与引当金	475,298	342,744
役員賞与引当金	62,450	—
返金引当金	18,200	23,800
資産除去債務	679	—
その他	203,472	224,378
流動負債合計	4,070,375	3,223,745
固定負債		
繰延税金負債	65,288	94,976
資産除去債務	86,830	92,832
その他	10,998	9,709
固定負債合計	163,117	197,518
負債合計	4,233,493	3,421,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	6,968,762	8,087,767
自己株式	△14,965	△14,965
株主資本合計	7,696,505	8,815,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,606	644,154
為替換算調整勘定	△707	△6,870
その他の包括利益累計額合計	660,899	637,284
非支配株主持分	1,401	1,685
純資産合計	8,358,806	9,454,480
負債純資産合計	12,592,299	12,875,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,938,494	10,864,044
売上原価	3,499,827	3,674,020
売上総利益	6,438,666	7,190,024
販売費及び一般管理費	4,421,026	4,884,849
営業利益	2,017,639	2,305,174
営業外収益		
受取利息	82	423
受取配当金	6,505	7,192
その他	11,516	11,857
営業外収益合計	18,103	19,473
営業外費用		
支払利息	989	996
為替差損	1,054	964
支払手数料	—	730
その他	128	120
営業外費用合計	2,172	2,812
経常利益	2,033,570	2,321,835
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,338
特別利益合計	—	63,338
特別損失		
固定資産除却損	2,539	178
減損損失	—	60,114
特別損失合計	2,539	60,292
税金等調整前四半期純利益	2,031,031	2,324,880
法人税、住民税及び事業税	668,946	715,594
法人税等調整額	△21,518	56,264
法人税等合計	647,428	771,858
四半期純利益	1,383,602	1,553,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△146	296
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383,749	1,552,724

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,383,602	1,553,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,545	△17,451
為替換算調整勘定	△10,523	△6,176
その他の包括利益合計	249,021	△23,627
四半期包括利益	1,632,624	1,529,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633,122	1,529,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△497	283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031,031	2,324,880
減価償却費	78,427	86,577
減損損失	—	60,114
のれん償却額	7,411	7,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,019	426
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△132,554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△62,450
返金引当金の増減額(△は減少)	7,400	5,600
受取利息及び受取配当金	△6,587	△7,615
支払利息	989	996
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△63,338
固定資産除却損	2,539	178
売上債権の増減額(△は増加)	351,691	265,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,064	△264,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,748	△38,341
その他	44,625	19,071
小計	2,225,204	2,201,920
利息及び配当金の受取額	6,587	7,615
利息の支払額	△1,004	△1,015
法人税等の支払額	△299,763	△633,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,023	1,574,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,490	△232,925
無形固定資産の取得による支出	△46,059	△104,255
投資有価証券の取得による支出	△2,729	△2,820
投資有価証券の売却による収入	—	112,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,279	△227,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,100
リース債務の返済による支出	△5,564	△1,939
配当金の支払額	△337,488	△432,998
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,062	—
その他	△81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,196	△433,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,028	△3,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,339,518	909,608
現金及び現金同等物の期首残高	5,014,883	6,334,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,123	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,405,525	7,244,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,418,492	1,744,090	921,097	9,083,680	854,813	9,938,494	—	9,938,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	3,439	4,522	8,138	20,673	28,812	△28,812	—
計	6,418,669	1,747,530	925,620	9,091,819	875,487	9,967,307	△28,812	9,938,494
セグメント利益	1,877,274	353,161	38,612	2,269,048	125,222	2,394,270	△376,630	2,017,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376,630千円には、セグメント間取引消去69,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	7,322,485	1,689,947	999,912	10,012,345	851,698	10,864,044	—	10,864,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,184	6,432	4,250	14,866	4,085	18,951	△18,951	—
計	7,326,669	1,696,380	1,004,162	10,027,212	855,783	10,882,996	△18,951	10,864,044
セグメント利益	2,130,687	410,442	74,564	2,615,695	87,194	2,702,889	△397,715	2,305,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△397,715千円には、セグメント間取引消去97,036千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他(海外事業)」において、当第2四半期連結累計期間にのれんの減損損失60,114千円を計上しております。